

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第43期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲葉善治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555(84)5555

【事務連絡者氏名】 経理部長 小俣堅右

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555(84)5555

【事務連絡者氏名】 経理部長 小俣堅右

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	468,399	388,271	253,393	446,201	538,492
経常利益 (百万円)	209,974	149,148	60,063	195,434	228,578
当期純利益 (百万円)	127,030	97,162	37,511	120,155	138,819
包括利益 (百万円)				107,216	132,590
純資産額 (百万円)	911,395	893,282	812,657	894,494	985,322
総資産額 (百万円)	1,046,837	970,441	891,651	1,013,000	1,130,625
1株当たり純資産額 (円)	4,225.39	4,177.28	4,133.89	4,550.71	5,013.69
1株当たり 当期純利益金額 (円)	611.14	467.55	187.75	613.75	709.20
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	83.9	89.4	90.8	87.9	86.8
自己資本利益率 (%)	15.2	11.1	4.5	14.1	14.8
株価収益率 (倍)	15.5	14.2	52.8	20.5	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	137,892	97,636	66,009	122,338	144,223
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,813	27,357	23,575	6,816	42,097
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,878	37,428	104,047	25,759	42,052
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	565,994	555,612	499,140	583,486	637,069
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,894 [1,432]	4,914 [1,182]	4,926 [518]	5,060 [1,400]	5,198 [1,833]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	348,058	264,218	152,661	379,933	464,108
経常利益 (百万円)	151,967	109,478	54,911	173,992	224,643
当期純利益 (百万円)	96,147	68,420	60,936	106,005	142,021
資本金 (百万円)	69,014	69,014	69,014	69,014	69,014
発行済株式総数 (株)	239,508,317	239,508,317	239,508,317	239,508,317	239,508,317
純資産額 (百万円)	725,625	755,483	715,502	795,764	895,533
総資産額 (百万円)	807,152	798,109	775,188	887,917	1,011,993
1株当たり純資産額 (円)	3,491.33	3,635.71	3,654.39	4,065.19	4,575.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり 上期配当額) (円)	183.35 (93.21)	140.27 (86.26)	56.33 (13.19)	184.13 (85.54)	212.77 (113.76)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	462.56	329.24	304.99	541.47	725.57
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	89.9	94.7	92.3	89.6	88.5
自己資本利益率 (%)	13.8	9.2	8.3	14.0	16.8
株価収益率 (倍)	20.5	20.1	32.5	23.3	20.2
配当性向 (%)	39.6	42.6	18.1	34.0	29.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,181 [962]	2,248 [730]	2,284 [251]	2,663 [871]	2,674 [1,228]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和47年 5月	富士通株式会社よりNC部門が分離し設立、資本金20億円
昭和49年 7月	米国ゲティス社とのライセンス契約により、DCサーボモータの製造販売開始
昭和50年 6月	ドイツ、シーメンス社と営業、技術に亘る相互援助契約を締結
昭和51年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和52年11月	日野地区に商品開発研究所を新設
昭和52年11月	米国に現地法人FANUC AMERICA CORPORATIONを設立
昭和53年 5月	韓国貨泉機工社との共同出資により合弁会社韓国ファナック株式会社を設立
昭和55年12月	本社地区（山梨県忍野村）にロボットおよびNC工作機械製造工場を建設移転
昭和56年 5月	ファナックパートロニクス株式会社を子会社化
昭和57年 6月	米国ゼネラル モーターズ社との共同出資によりGMFanuc ROBOTICS CORPORATIONを設立
昭和57年 7月	富士通ファナック株式会社をファナック株式会社に社名変更
昭和58年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和59年 9月	本社地区に本館、CNC工場、産機工場、基礎研究所を建設
昭和59年10月	東京都日野市より山梨県南都留郡忍野村へ本店を移転
昭和59年11月	電動射出成形機を開発
昭和61年 3月	本社地区にロボット組立専用工場を建設
昭和61年12月	米国ゼネラル エレクトリック社との共同出資により、GE Fanuc Automation Corporationを設立、同社の子会社であるGE Fanuc Automation Americas, Inc.およびGE Fanuc Automation Europe S.A.を順次設立
昭和61年12月	台湾に現地法人TAIWAN FANUC FA CORPORATIONを設立
昭和63年 4月	商品開発研究所を本社地区に移転
平成元年 5月	本社地区にレーザ研究所を開設
平成元年12月	茨城県に筑波工場を建設
平成 3年 1月	ドイツに現地法人FANUC EUROPE GmbHを設立
平成 3年 7月	本社地区に中央テクニカルセンタを建設
平成 3年12月	鹿児島県に隼人工場を建設
平成 4年 1月	商品開発研究所をCNC研究所、サーボ研究所、ロボット研究所、ロボマシン研究所の4研究所に分割
平成 4年 9月	合弁会社 FANUC INDIA PRIVATE LIMITEDを設立

年月	事業内容
平成4年10月	GMFanuc ROBOTICS CORPORATIONを当社全額出資の子会社とし、社名をFANUC Robotics Corporationに改称（これに伴い、FANUC Robotics America CorporationおよびFANUC Robotics Europe S.A.を子会社化）
平成4年12月	合弁会社北京ファナック機電有限公司を設立
平成9年10月	本社地区において新サーボモータ工場が稼働
平成9年12月	合弁会社上海ファナックロボティクス有限公司を設立
平成10年2月	韓国ファナック株式会社を子会社化
平成10年7月	ファナックサーボ株式会社を子会社化
平成12年4月	ファナック厚生年金基金を設立
平成12年9月	FANUC INDIA PRIVATE LIMITEDを子会社化
平成15年1月	ロシアに合弁会社ファナック三井オートメーションCIS LLCを設立
平成16年1月	本社地区にロボショット研究所の建屋を新たに建設
平成16年1月	ヨーロッパのサービスおよびセールス（ロボマシン）の体制を再編し、サービスを統括するFANUC EUROPE GmbHおよびセールスを行うFANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbHを設立
平成16年12月	GE Fanuc Automation Europe S.A.を再編し、CNCシステムに関する事業会社としてFanuc GE CNC Europe S.A.を設立
平成17年1月	名古屋支社を開設
平成17年3月	本社地区において新サーボモータ工場を新たに建設
平成17年12月	合弁会社FANUC ROBOSHOT EUROPE GmbHを設立
平成19年12月	ファナック三井オートメーションCIS LLCを当社全額出資の子会社とし、社名を“FANUC AUTOMATION” LLCに改称
平成20年8月	筑波地区に機械加工工場を新たに建設
平成20年10月	本社地区に新CNC工場を新たに建設
平成20年12月	FANUC ROBOSHOT EUROPE GmbHを子会社化
平成21年12月	ゼネラルエレクトリック社との合弁を解消。これに伴い、アメリカとヨーロッパにおけるCNCのセールスとサービスを行う会社を再編し、FANUC FA AMERICA CORPORATIONとFANUC FA Europe S.A.が発足。
平成22年7月	FANUC FA Europe S.A.がFANUC EUROPE GmbHを吸収合併
平成22年11月	FANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbHがFANUC ROBOSHOT EUROPE GmbHを吸収合併
平成23年12月	本社地区に新ロボット工場を新たに建設
平成24年3月	FANUC Robotics Europe S.A.、FANUC FA Europe S.A.およびFANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbH 3社を統合し、FANUC Luxembourg Corporationを発足
平成24年4月	ファナック健康保険組合を設立

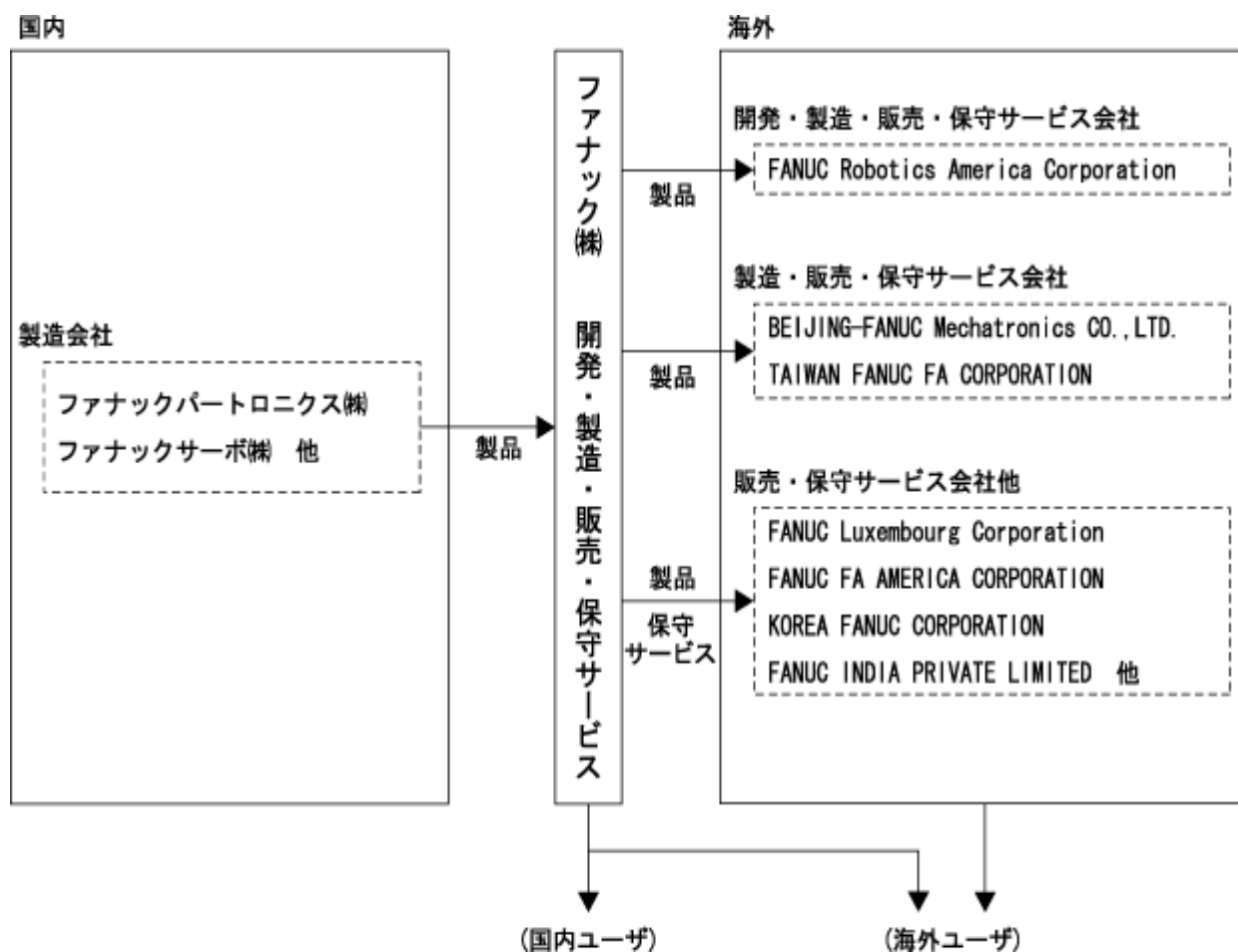
3 【事業の内容】

当社グループは、ファクトリーオートメーション（FA）の総合的なサプライヤとして、CNCシステム（CNCおよびサーボモータ）、レーザ、ロボット（ロボットシステムを含む）、ロボマシン（小型マシニングセンタ、電動射出成形機、ワイヤカット放電加工機）および超精密5軸ナノ加工機など、CNCシステムの技術をベースとし、その用途も自動化による生産システムに使用されるものの開発、製造、販売ならびに保守サービスを主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

単一セグメントではありますが、商品部門と当社および関係会社の当該部門にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要商品	主要な会社
FA部門	CNCシステム（CNCおよびサーボモータ）、レーザ	当社、FANUC Luxembourg Corporation、FANUC FA AMERICA CORPORATION、KOREA FANUC CORPORATION、TAIWAN FANUC FA CORPORATION、BEIJING-FANUC Mechatronics CO.,LTD、FANUC INDIA PRIVATE LIMITED、ファナックパートロニクス(株)、ファナックサーボ(株)など
ロボット部門	ロボット(ロボットシステムを含む)	当社、FANUC Robotics America Corporation、FANUC Luxembourg Corporation、KOREA FANUC CORPORATION、FANUC INDIA PRIVATE LIMITED、SHANGHAI-FANUC Robotics CO., LTD.
ロボマシン部門	小型マシニングセンタ、電動射出成形機、ワイヤカット放電加工機、超精密5軸ナノ加工機	当社、FANUC Luxembourg Corporation、KOREA FANUC CORPORATION、FANUC INDIA PRIVATE LIMITED

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
FANUC Robotics America Corporation (注) 1、3	米国 ミシガン州	千米ドル 154,600	ロボットの開発・製造・販売・保守サービス、ロボットシステムの開発・製造・販売・保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
FANUC Luxembourg Corporation (注) 5	ルクセンブルグ大公国エヒテルナハ	千ユーロ 109,961	CNCシステム、レーザ、ロボット、小型マシニングセンタ、電動射出成形機、ワイヤカット放電加工機の販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
FANUC FA AMERICA CORPORATION (注) 4	米国 イリノイ州	千米ドル 2,700	CNCシステム、レーザの販売・保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
KOREA FANUC CORPORATION (注) 6、7	韓国 慶尚南道	百万ウォン 32,364	CNCシステム、レーザ、ロボット、小型マシニングセンタ、電動射出成形機、ワイヤカット放電加工機の販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス	94	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
TAIWAN FANUC FA CORPORATION	台湾 台中市	百万新台幣 ドル 1,396	CNCシステムのロックダウン製造・販売・保守サービス、レーザの販売・保守サービス	100	当社製品のロックダウン製造・販売・保守サービス 役員の兼任あり。
FANUC INDIA PRIVATE LIMITED	インド カルナタカ州	百万ルピー 290	CNCシステム、ロボット、小型マシニングセンタ、電動射出成形機、ワイヤカット放電加工機の販売・保守サービス、およびレーザの保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
ファナックパートロニクス株式会社	長野県茅野市	百万円 327	CNCシステムおよびレーザの部品の製造	83	当社製品の部品の製造 役員の兼任あり。
ファナックサーボ株式会社	三重県津市	百万円 450	サーボモータの製造	100	当社製品の部品の製造 役員の兼任あり。

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 FANUC Robotics America Corporation の連結の範囲には、同社の子会社3社が含まれております。

4 FANUC FA AMERICA CORPORATIONの連結の範囲には、同社の子会社1社が含まれております。

5 FANUC Luxembourg Corporationの連結の範囲には、同社の子会社25社が含まれております。

6 KOREA FANUC CORPORATIONの連結の範囲には、同社の子会社1社が含まれております。

7 KOREA FANUC CORPORATION については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	54,370百万円
	(2) 経常利益	11,112百万円
	(3) 当期純利益	8,395百万円
	(4) 純資産額	51,395百万円
	(5) 総資産額	57,825百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
BEIJING-FANUC Mechatronics Co.,LTD.	中国北京市	千米ドル 11,300	CNCシステムの ロックダウン製造 ・販売・保守サー ビス及びレーザの 販売・保守サービ ス	50.0	当社製品のロックダ ウン製造・販売・保 守サービス 役員の兼任あり。
SHANGHAI-FANUC Robotics Co., LTD.	中国上海市	千米ドル 12,000	ロボット、小型マ シニングセンタ、 電動射出成形機お よびワイヤカット 放電加工機の販売 ・保守サービス、 ロボットシステム の製造・販売・保 守サービス	50.0	当社製品の販売・保 守サービス 役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	5,198 [1,833]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、事業の部門別に区分することは困難なため区分しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,674[1,228]	42.6	18.1	10,778

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、事業の部門別に区分することは困難なため区分しておりません。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成23年度における経済情勢は、上期においては、中国を中心にアジアの景気が拡大、回復し、欧米では緩やかながら景気の回復が進みました。下期においては、米州では緩やかな回復が続きましたが、アジアの景気の拡大、回復は緩やかになり、欧州では景気が弱まりました。欧州での金融不安を背景に、世界的に景気の下振れへの懸念を生じました。

日本経済は、東日本大震災の影響を受けながらも、景気は緩やかに持ち直しました。しかし、円高の進行、電力供給の制約、原子力災害の影響、タイの大洪水など、日本の企業にとって厳しい一年となりました。

当社では、東日本大震災の地震による直接の被害はありませんでしたが、製造に必要な部品の入手は一時的に厳しい状況となりました。このようななか、研究所を中心に会社の総力を挙げて対処いたしました。入手が困難となった主要部品については、代替部品を使えるようにするため、昼夜兼行で設計変更に取り組み、生産への影響を回避いたしました。また、電力不足の長期化に備え、震災後すぐに非常用ディーゼル発電機を発注し、平成23年末には出力1千キロワットの発電機12台の設置を完了いたしました。

一方で、平成23年度における当社の業績は、中国市場の旺盛な需要と欧米・日本市場の回復により、過去最高水準で推移しました。特に、ロボット部門の売上は前期比で47%増加し、ロボマシ部門も30%増加しました。また、活発な需要に対応するため、平成23年12月には生産能力月5千台のロボット工場を完成させました。筑波工場では、ロボドリルの生産能力を強化し、下期には月産2千5百台を達成いたしました。これらの工場には最新のロボットセルを導入し、生産能力の強化と共に生産コストの大幅な削減を図りました。研究開発におきましては、高信頼性を基本に、各商品の知能化・超精密化を図り、競争力の強化に全力を挙げました。また、徹底的な経費の削減を、引き続き行いました。

平成23年度の連結売上高は5,384億92百万円（前期比20.7%増）、連結経常利益は2,285億78百万円（前期比17.0%増）、連結純利益は1,388億19百万円（前期比15.5%増）となり、いずれも過去最高の業績となりました。

なお、当期におきまして、当社は、欧州市場における拡販体制を整えるため、FA商品、ロボット、ロボマシンのそれぞれの販売を担当していた欧州統括会社3社を統合し、全商品を一手に担う会社としてファナックルクセンブルク社を発足させました。

なお、当社グループは、CNCシステムとその応用商品を提供する企業グループとして、単一セグメントの事業を営んでおりますが、商品部門別の状況は以下のとおりです。

〔FA部門〕

CNCシステムの主要顧客であります工作機械業界の状況は、日本・欧米では、上期は回復基調が続きましたが、下期には、欧州の金融不安等を背景に弱まりました。アジアでは、中国の金融引き締め等の影響により拡大、回復基調は緩やかなものとなりました。当社のCNCシステムの売上は、総じて緩やかに回復しました。

レーザにつきましては、主要市場である日本を中心に、売上が大幅に回復しました。

FA部門の連結売上高は、2,675億85百万円（前期比8.0%増）、全連結売上高に対する構成比は49.7%となりました。

〔ロボット部門〕

ロボットにつきましては、世界全体で売上が大幅に回復しました。特に、欧米市場では、自動車産業向けを中心に、売上の回復が顕著でした。さらに、中国市場では売上が大幅に拡大しました。

ロボット部門の連結売上高は、1,147億85百万円（前期比47.2%増）、全連結売上高に対する構成比は21.3%となりました。

〔ロボマシン部門〕

ロボドリル（小型マシニングセンタ）につきましては、主要市場である中国での売上が大幅な拡大を続けました。

ロボショット（電動射出成形機）につきましては、大洪水の影響でタイ向けの売上が急増しましたが、中国・日本・米州市場は落ち込み、総じて売上は減少しました。

ロボカット（ワイヤカット放電加工機）につきましては、売上はまだ回復の途上にあります。欧州・日本市場を中心に回復が進みました。

ロボマシン部門の連結売上高は、1,561億22百万円（前期比29.5%増）、全連結売上高に対する構成比は29.0%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローは、561億43百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は6,370億69百万円となりました。

(各キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は、1,442億23百万円と、前連結会計年度に比べ218億85百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加が、売上債権、棚卸資産及び法人税等の支払額の増加を上回ったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、420億97百万円であり、前連結会計年度に比べ352億81百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、420億52百万円であり、前連結会計年度に比べ162億93百万円増加しました。これは、主に配当金の支払いが増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

（当連結会計年度）

生産高(百万円)	前期比(%)
517,845	21.7

(注) 生産高は、標準販売価格によっております。

(2) 受注実績

(当連結会計年度)

受注高(百万円)	前期比(%)
533,562	10.8

(3) 販売実績

(当連結会計年度)

販売高(百万円)	前期比(%)
538,492	20.7

3 【対処すべき課題】

平成23年度の世界の景気は、全体として回復傾向にありましたが、回復の動きは次第に鈍化してきており、景気の下振れへの懸念を含んだまま、平成24年度を迎えております。今後も、中国市場の動向や、欧州の金融情勢を注視しながら、需要の変化を見極めてゆく必要があります。長期化する円高への対策も課題です。

このような状況のなか、当社は今年1月に経営体制を見直し、研究開発を統括する「研究本部」の本部長および人事などの「経営本部」の本部長には創業者・名誉会長の稲葉清右衛門が、販売を統括する「セールス本部」の本部長には社長の稲葉善治が、「製造本部」の本部長には副社長の山口賢治が、それぞれ就任いたしました。この4本部長体制により、経営幹部の権限を一段と高め、意思決定のスピードを速めました。これにより、現在の強靱な企業体質を維持しつつ、シェアアップおよび拡販にさらに注力し、売上的大幅な拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断できたものであります。

1 経済状況

当社商品の需要は、当社グループが商品を販売している国の経済状況の影響を受けます。当社商品の需要は主として自動車を中心とする機械工業、IT産業であり、それら産業の設備投資の影響を受けます。景気変動による設備投資需要の変動は激しく、特にそれら産業の景気後退は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の競合会社が存在する国（例えばEU）の通貨が下落した場合、国際市場での競合会社の価格競争力が強まるため、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 為替レートの変動

当社は、製造の大部分を日本で行っている一方、販売の多くの部分を海外において現地通貨建てで行っているため、一般に、他の通貨に対する円高は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表は円で表示されているため、当社の外貨建ての資産・負債を円に換算する際、及び当社の海外子会社の財務諸表を円に換算する際、資産・負債の評価額が為替レートにより影響を受けます。

3 新商品開発力

当社は、研究開発に経営の重点を置き、高品質、高性能で価格競争力のある新商品の開発を継続していきと考えておりますが、当社グループが属する業界は技術的な進歩が極めて急速であります。従って、以下の場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新たに開発した商品を含め、当社商品又は技術が独自の知的財産権として保護されない場合

当社が新技術ならびに業界・市場の変化を正確に予測できず、魅力ある新商品を開発できない、あるいはタイムリーに開発できない場合

他社が画期的な新商品を開発することによって、性能、機能、価格、信頼性において当社との間に大きな差がついた場合

4 価格競争

当社は、CNC・サーボモータ及びこの基幹技術を応用したロボット、ロボマシンという特定の分野に経営資源を集中し、高い信頼性と競争力をもつ商品を開発してまいりました。これによってお客様に貢献することで、当社商品は市場において高い評価をいただいております。

しかし、当社の属する業界においては、世界的に激しい開発競争が行われております。競合企業による低価格の新製品投入などによって、市場における競争が激しくなると、当社の商品の価格競争力を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 納期

お客様が希望する納期に応えられないことにより注文を失う場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、合併などの形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務、その他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社商品には、他社の許諾を受けて使用している特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としているものがあります。これらの特許等について、今後、万一当社が許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾が受けられなくなる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 知的財産

知的財産の流出については、可能な限りの防衛策を講じておりますが、研究員の転職やコンピュータ

ウィルス等により当社の商品等の情報が流出し、模倣商品や競合する商品、機能が出現する可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、当社商品について、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積しておりますが、将来、当社商品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8 人材

当社は、優秀な技術者など、必要とする人材を採用、育成し、雇用の維持を図ることができるよう、処遇をより良くすべく対策をとっております。しかし万一、適切な人材の採用ができなくなった場合やその育成に失敗した場合、あるいは専門分野を担当している人員を退職や休職等により欠くことになった場合、専門業務の遂行ができなくなったり、開発力が低下する可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9 輸出管理

当社は、日本国及び関係会社が所在する各国の輸出管理法令を遵守し輸出管理を確実に履行するために、輸出管理社内規定を定め、輸出管理体制を整備しております。しかし、万一、輸出管理法令への違反があった場合は、罰則の適用を受けるなどの重大な影響があります。また、当社の直接の法令違反等ではなかったとしても、何らかの原因によって不正輸出等に結果的に関与をした場合は、企業としての社会的責任が問われる可能性があります。また、輸出管理法令の改正あるいは新たな法令の施行が当社の営業活動に制約を与える場合があります。これらに起因した事象が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10 国際マーケットに潜在するリスク

当社商品は、直接および間接の輸出を含めると、多くは日本国外へ納入されております。そのため、納入先の国において下記のようなリスクが内在します。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

テロ、戦争、疫病、天災、その他の要因による社会混乱

これらの事象は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11 調達部品におけるリスク

当社は、商品の重要部品を当社グループ内で製造するよう努めている一方で、当社グループ内で製造していない重要部品はグループ外の他社に依存しています。天災地変や、供給元の事情、市場の状況によってそれら部品の調達に不足が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

部品や原材料については、国内外の供給元の中で出来るだけ品質が優れた供給元から出来るだけ低価格で調達を進める努力をしていますが、原材料の国際的な市場における価格高騰が進み、購入先から値上げされた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12 一極集中によるリスク

当社商品は資本財であり、研究所、工場を日本国内に集中させ、そこで開発、製造された製品を全世界に供給することにより、効率化を図っております。

地震、富士山噴火等の自然災害や、長時間にわたる停電などが発生した場合に、当社の開発、製造能力に対する影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、当社工場から各市場への納入途上に

において何らかのトラブルが発生した場合、物流コストの増加や納入遅延による売上の機会損失などが生じ得ます。それらの事象が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

13 製品の欠陥等

当社グループは、ISOなど、世界的に認められている品質管理基準に従って各種商品の設計・製造をしておりますが、これらの商品について欠陥が皆無という保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。人身事故、火災事故など重大な事故や、広範囲に影響を及ぼす大規模な事故が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社商品に障害が発生したり、その障害によりお客様の安全を損ねたりした場合には十分な対策を講じるように務めていますが、その対応が不適切だったことにより、お客様の信用を失ったり、損害賠償請求を受けたり、障害対策費用が多額になったりする場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

14 労働災害、事故

当社では労働災害を防止すべく社員の健康・安全には十分注意を払っておりますが、発生リスクは常に存在しています。こうした労働災害が発生した場合、社員の死傷といった人的損害に加え、作業の一時中断・遅延等に伴う当社商品の納期遅延に伴うお客様への補償等により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

15 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。以下による環境汚染が生じた場合、浄化処理費用等の対策費用が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの工場敷地において、今後、新たな汚染が判明した場合

自然災害、火事等により当社の建物、設備が倒壊し、汚染物質が流出した場合

産業廃棄物の処理業者の違法行為により、不法投棄等の不適切な処理が行われた場合

アスベストのように時間の経過、技術の進歩にしたがって問題として顕在化する環境汚染物質が今後発見された場合

また、環境汚染に関する規制の強化や変更は、対応コストを増加させ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

16 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上の割引率や、年金資産の期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、運用環境の悪化などにより、実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、あるいは前提条件の変更が必要になった場合には、退職給付費用や債務が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
シーメンス社	ドイツ	CNCシステム、CNC自動プログラミング装置、ロボット	特許実施権の相互供与	自 昭和58年4月19日 至 平成24年12月31日

6 【研究開発活動】

CNCソフト研究所、CNCハード研究所、レーザ研究所、サーボ研究所、ロボット研究所、ロボマシン研究所におきましては、高信頼性を基本に、知能化・超精密化を進めた、より競争力の高い様々な新商品、新機能を開発し、市場に投入いたしました。

基礎研究所では、当社商品に使用される次世代要素技術の研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、204億78百万円となっております。

当連結会計年度における新商品の主な成果は以下のとおりです。

CNCシステムにつきましては、世界最高水準の性能を誇るCNC「ファナック シリーズ 30i / 31i / 32i / 35i -モデルB」で、同時5軸加工機能をレベルアップし、より高速・高精度で滑らかな加工を実現しました。抜群のコストパフォーマンスを誇るCNC「ファナック シリーズ 0i / 0i メイト-モデルD」では、総制御軸数の拡大や大型機械向けの機能の拡充により、適用できる機械の範囲を広げました。また、高速・高応答な一般産業機械用CNC「パワーモーションi-モデルA」で、プレス機など向けに、位置と圧力の最適な制御を実現いたしました。

サーボにつきましては、スピンドルモータの出力強化、30i -BシリーズCNC用大型 iサーボアンプの追加、0i-DシリーズCNC用 iSVSPアンプによる iIスピンドルモータの駆動など、様々な新商品、新機能を開発いたしました。

レーザにつきましては、高性能、高機能、高信頼性のCO2レーザ発振器「ファナック レーザ C シリーズ」に出力1kWモデルを追加したほか、制御機能などを充実させました。

ロボットにつきましては、高速動作での振動の発生を抑制する「学習ロボット」の開発により、ロボットのさらなる高速化を実現し、顧客の生産ラインの生産性向上と製造コスト削減を可能としました。また、アーク溶接に特化した低価格アーク溶接ロボット「アークメイト 0iA」を開発し、アーク溶接ロボットの低価格市場での競争力を大幅に強化しました。さらに、超高速搬送の分野で使用される「ゲンコツ・ロボット」に、可搬重量を従来の2倍に強化した、3軸手首モデルを追加しました。このほか、様々な新商品、新機能を開発いたしました。

ロボドリル(小型マシニングセンタ)につきましては、ファナック標準CNC 31i -B/B5を搭載した高速、高精度、高能率の小型マシニングセンタ「ファナック ロボドリル -DiAシリーズ」を開発いたしました。より短い加工時間で滑らかな加工が可能で、信頼性、保守性も向上しております。

ロボショットにつきましては、ファナック標準CNC 31i -Bを搭載した高性能、高信頼性、高生産性の電動射出成形機「ファナック ロボショット -SiAシリーズ」を開発いたしました。成形安定性が向上し、多様な付加軸制御が可能となりました。

ロボカットにつきましては、ファナック標準CNC 31i -WBを搭載した高信頼性、高性能のワイヤカット放電加工機「ファナック ロボカット -CiAシリーズ」を開発いたしました。高度な放電制御やワイヤの自動結線機能などを特長としております。

ロボナノ(超精密5軸ナノ加工機)につきましては、レンズアレイ形状専用の加工・計測ソフトウェアを開発いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債および偶発債務ならびに会計期間における収益、費用に影響を与える見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

中でも連結財務諸表に与える影響が最も大きいと考えられるものは、以下の退職給付債務であります。(退職給付債務)

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。長期金利の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 経営成績の分析

平成23年度の連結売上高は5,384億92百万円（前期比20.7%増）、連結経常利益は2,285億78百万円（前期比17.0%増）、連結純利益は1,388億19百万円（前期比15.5%増）となり、いずれも過去最高の業績となりました。

平成23年度における経済情勢は、上期においては、中国を中心にアジアの景気が拡大、回復し、欧米では緩やかながら景気の回復が進みました。下期においては、米州では緩やかな回復が続きましたが、アジアの景気の拡大、回復は緩やかになり、欧州では景気が弱まりました。欧州での金融不安を背景に、世界的に景気の下振れへの懸念を生じました。

日本経済は、東日本大震災の影響を受けながらも、景気は緩やかに持ち直しました。しかし、円高の進行、電力供給の制約、原子力災害の影響、タイの大洪水など、日本の企業にとって厳しい一年となりました。

当社では、東日本大震災の地震による直接の被害はありませんでしたが、製造に必要な部品の入手は一時的に厳しい状況となりました。このようななか、研究所を中心に会社の総力を挙げて対処いたしました。入手が困難となった主要部品については、代替部品を使えるようにするため、昼夜兼行で設計変更に取り組み、生産への影響を回避いたしました。また、電力不足の長期化に備え、震災後すぐに非常用ディーゼル発電機を発注し、平成23年末には出力1千キロワットの発電機12台の設置を完了いたしました。

一方で、平成23年度における当社の業績は、中国市場の旺盛な需要と欧米・日本市場の回復により、過去最高水準で推移しました。特に、ロボット部門の売上は前期比で47%増加し、ロボマシ部門も30%増加しました。また、活発な需要に対応するため、平成23年12月には生産能力月5千台のロボット工場を完成させました。筑波工場では、ロボドリルの生産能力を増強し、下期には月産2千5百台を達成いたしました。これらの工場には最新のロボットセルを導入し、生産能力の増強と共に生産コストの大幅な削減を図りました。研究開発におきましては、高信頼性を基本に、各商品の知能化・超精密化を図り、競争力の強化に全力を挙げました。また、徹底的な経費の削減を、引き続き行いました。

なお、当期におきまして、当社は、欧州市場における拡販体制を整えるため、FA商品、ロボット、ロボマシンのそれぞれの販売を担当していた欧州統括会社3社を統合し、全商品を一手に担う会社としてファナックルクセンブルク社を発足させました。

平成23年度の世界の景気は、全体として回復傾向にありましたが、回復の動きは次第に鈍化してきており、景気の下振れへの懸念を含んだまま、平成24年度を迎えております。今後も、中国市場の動向や、欧州の金融情勢を注視しながら、需要の変化を見極めてゆく必要があります。長期化する円高への対策も課題です。

このような状況のなか、当社は今年1月に経営体制を見直し、研究開発を統括する「研究本部」の本部長および人事などの「経営本部」の本部長には創業者・名誉会長の稲葉清右衛門が、販売を統括する

「セールス本部」の本部長には社長の稲葉善治が、「製造本部」の本部長には副社長の山口賢治が、それぞれ就任いたしました。この4本部長体制により、経営幹部の権限を一段と高め、意思決定のスピードを速めました。これにより、現在の強靱な企業体質を維持しつつ、シェアアップおよび拡販にさらに注力し、売上の大幅な拡大を目指してまいります。

3 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比1,176億25百万円増の1兆1,306億25百万円となりました。これは現金及び預金が前年度末比535億56百万円増加したことに加え、受取手形及び売掛金が194億36百万円、棚卸資産が151億78百万円増加したことが主な理由です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比267億97百万円増の1,453億3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、未払法人税等、退職給付引当金が増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比908億28百万円増の9,853億22百万円となりました。主な増加は、当期純利益1,388億19百万円であり、主な減少は、剰余金の配当415億66百万円及び為替換算調整勘定の減少63億54百万円であります。

4 キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は、1,442億23百万円と、前連結会計年度に比べ218億85百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加が、売上債権、棚卸資産及び法人税等の支払額の増加を上回ったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、420億97百万円であり、前連結会計年度に比べ352億81百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、420億52百万円であり、前連結会計年度に比べ162億93百万円増加しました。これは、主に配当金の支払いが増加したことによるものです。

以上のキャッシュフローの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額39億31百万円を減算し、連結キャッシュ・フローは、561億43百万円となりました。

5 資本の財源について

当期の所要資金は全て自己資金により充当し、外部からの調達は行っていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

本社地区に、生産能力月5千台のロボット工場を建設いたしました。また、筑波地区には、筑波工場のロボットドリルの生産能力を平成24年末までに月5千台に引き上げるための設備投資を行いました。このほか、生産能力の増強と工場の自動化のため、様々な設備投資を行いました。

一方で、予想される電力不足に対応するため、出力1千キロワットのディーゼル発電機12台を設置いたしました。

当期における設備投資総額は457億19百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国内	本社事業所並びに工場 (山梨県南都留郡忍野村及び山中湖村)	全社共通	生産設備等	51,026	20,772	85,640 (1,519,353)	2,072	159,510	1,878
	名古屋支社 (愛知県小牧市)	全社共通	営業設備等	1,524	9	1,893 (12,849)	70	3,496	90
	筑波工場 (茨城県筑西市)	ロボマシン 部門	生産設備等	9,477	6,058	7,145 (316,290)	422	23,102	212
	隼人工場 (鹿児島県霧島市)	F A 部門	生産設備等	1,018	315	1,176 (167,259)	12	2,521	27
	白山支社 (富山県射水市)	全社共通	営業設備等	160	0	191 (5,556)	4	355	19
	前橋支店 (群馬県前橋市)	全社共通	営業設備等	34	0	223 (1,741)	0	257	21
	東北支店 (宮城県仙台市)	全社共通	営業設備等	35	-	85 (2,247)	2	122	18
	筑波支店 (茨城県つくば市)	全社共通	営業設備等	347	1	260 (5,252)	5	613	23
	越後支店 (新潟県見附市)	全社共通	営業設備等	59	1	98 (2,046)	0	158	10
	大阪支店 (大阪府大阪市)	全社共通	営業設備等	567	0	1,999 (7,084)	10	2,576	48
	中国支店 (岡山県岡山市)	全社共通	営業設備等	109	1	392 (5,962)	0	502	19
	九州支店 (熊本県菊池郡菊陽町)	全社共通	営業設備等	110	0	237 (6,116)	2	349	17
	日野支店 (東京都日野市)	全社共通	生産設備等	1,435	115	1,399 (35,848)	75	3,024	212
	北海道支店 (北海道江別市)	全社共通	営業設備等	214	1	1,150 (68,454)	0	1,365	2
広島支店 (広島県広島市)	全社共通	営業設備等	30	0	282 (1,280)	0	312	7	

海外	ルクセンブルク	全社共通	営業設備等	1,077	-	-	2	1,079	-
	ドイツ	全社共通	営業設備等	1,069	1	569 (6,992)	2	1,641	-

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ファナックパートロニクス株式会社	長野県茅野市	全社共通	生産設備等	680	167	549(57,823)	106	1,502	94
ファナックサーボ株式会社	三重県津市	全社共通	生産設備等	1,356	208	1,170 (59,081)	31	2,765	97

(3) 在外子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FANUC Robotics America Corporation	米国 ミシガン州	ロボット部門	生産設備等	1,738	186	228 (224,772)	8	2,160	664
FANUC Luxembourg Corporation	ルクセンブルク大公国 エヒテルナハ	全社共通	営業設備等	3,047	130	1,123 (93,101)	403	4,703	815
FANUC FA AMERICA CORPORATION	米国 イリノイ州	FA部門	営業設備等	817	191	1,585 (402,662)	899	3,492	348
KOREA FANUC CORPORATION	韓国 慶尚南道	全社共通	営業設備等	1,791	90	2,734 (67,281)	115	4,730	223
TAIWAN FANUC FA CORPORATION	台湾 台中市	FA部門	営業設備等	304	9	850 (20,009)	8	1,171	75
FANUC INDIA PRIVATE LIMITED	インド カルナタカ州	全社共通	営業設備等	65	30	103 (25,786)	167	365	208

3 【設備の新設、除却等の計画】

新設

重要な設備の新設はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,508,317	239,508,317	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	239,508,317	239,508,317		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日(注)	15	239,508	28,028	69,014,459	28,028	96,057,297

(注) 転換社債の株式への転換(第30期平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	125	47	438	822	33	46,385	47,851	
所有株式数 (単元)	4	479,789	92,132	24,108	1,213,398	80	575,521	2,385,032	1,005,117
所有株式数 の割合(%)	0.00%	20.12%	3.86%	1.01%	50.88%	0.00%	24.13%	100.00	

(注) 自己株式43,779,595株は「個人その他」に43,795単元および「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。なお、自己株式43,779,595株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有残高は43,779,591株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580	43,780	18.27
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	15,108	6.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,474	5.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,448	5.61
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	米国・ボストン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,738	2.39
エスエスピーティー オーデー 05 オムニバス アカウント ト リーティー クライアンツ (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,729	1.97
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	米国・ボストン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,303	1.37
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5225 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	米国・ボストン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,125	1.30
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,878	1.20
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	英国・ロンドン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,764	1.15
計		108,347	45.18

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年9月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年9月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては実質所有株式数の確認ができません。その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

大量保有者(共同保有者) 住友信託銀行株式会社及び共同保有者3社
 保有株式数 12,250,700株
 発行済株式総数に対する保有割合 5.11%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,795,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,707,500	1,947,075	
単元未満株式	普通株式 1,005,117		
発行済株式総数	239,508,317		
総株主の議決権		1,947,075	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場3580番地	43,779,500	-	43,779,500	18.28
(相互保有株式) ファナックマグトロニクス 株式会社	神奈川県座間市東原4丁目 2番2号	16,200	-	16,200	0.01
計		43,795,700	-	43,795,700	18.29

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	22,421	302,939
当期間における取得自己株式	1,981	28,473

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の取得による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (会社法第194条に定める単元未満株式の売渡)	589	7,449	187	2,604
保有自己株式数	43,779,591	-	43,781,385	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの期間における単元未満株式の取得および単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図り、連結業績に連動した利益還元を将来にわたり実現できるよう努力を続けております。株主還元につきましては、連結ベースで当期純利益の30%の配当性向を維持することを基本方針としております。また、株式市場の状況を見て、必要により自己株式取得も行ってまいります。

なお、当社は、厳しい市場競争のなかにあつて利益確保のため努力を続ける取締役および社員につきましては、その賞与を配当と同様純利益に連動して支給することを併せて方針としております。

また、内部留保資金につきましては、当社の事業は技術革新が急激でかつ競争が激しい先端分野であることに鑑み、中長期的な視点にたち、新商品の開発、製造のロボット化および海外体制の強化への投資に優先的に活用します。

なお、当社は、上期(中間)配当と下期配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、下期配当については株主総会、上期(中間)配当については取締役会(注)であります。

(注) 当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

当社は、平成23年度の上期（中間）配当金につきまして、平成23年10月25日付の取締役会決議に基づき、1株につき113円76銭を支払いました。上半期の連結純利益は74,222百万円（1株当たり379円18銭）でしたので、連結ベースの配当性向は30%でした。下期配当金につきましては、平成24年6月28日の株主総会の決議に基づき、1株につき99円01銭を支払いました。これにより、年間の配当金は、1株につき212円77銭となりました。連結当期純利益は138,819百万円（1株当たり709円20銭）でしたので、連結ベースの配当性向は30.0%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当の状況

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月25日 取締役会決議	22,267	113.76
平成24年6月28日 定時株主総会決議	19,379	99.01

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	13,500	11,960	10,140	13,340	15,630
最低(円)	8,280	4,800	6,540	8,750	9,990

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	13,380	13,100	13,240	13,170	14,890	15,630
最低(円)	9,990	11,560	11,420	11,490	12,510	13,890

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		稲葉善治	昭和23年7月23日	昭和48年3月 東京工業大学工学部機械工学科卒 昭和48年4月 いすゞ自動車株式会社入社 昭和58年9月 当社入社 平成元年6月 当社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成11年1月 東京大学工学博士号(精密機械工 学)取得 平成13年5月 当社代表取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現在に至る)	(注1)	2.5
取締役 副社長	製造本部長	山口賢治	昭和43年8月6日	平成5年3月 東京大学大学院工学系研究科精密 機械工学専攻修了 平成5年4月 当社入社 平成16年10月 当社生産技術センタ所長 平成19年4月 当社本社工場長(現在に至る) 平成20年6月 当社専務取締役就任 平成24年1月 当社製造本部長(現在に至る) 平成24年2月 当社取締役副社長就任(現在に至る)	(注1)	0.5
専務取締役	経営本部 副本部長	権田与志広	昭和35年7月24日	昭和59年3月 東京大学経済学部経済学科卒 昭和59年4月 当社入社 平成12年10月 当社金融部門管掌補佐(資材担 当) 平成13年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成24年1月 当社経営本部副本部長(現在に至る) 平成24年2月 当社取締役副社長就任 平成24年6月 当社専務取締役就任(現在に至る)	(注1)	1.7
専務取締役	ファナックロボ ティクス アメ リカ コーポ レーション取締 役社長	リチャード イー シュナイダー	昭和31年8月14日	昭和53年6月 オハイオ州立大学工学部溶接工学 科卒 昭和58年12月 ザヴィエル大学経営学修士取得 昭和59年2月 ファナック ロボティクス アメリ カ コーポレーション入社 平成3年7月 同社バイスプレジデント就任 平成6年9月 同社取締役就任 平成9年9月 同社取締役社長就任(現在に至る) 平成18年6月 当社取締役就任 平成23年6月 当社専務取締役就任(現在に至る)	(注1)	0.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	ロボマシ ン研究所長 兼 ロボマシ ンセール ス統括部長	内 田 裕 之	昭和33年 6月12日	昭和57年 3月 東京大学工学部精密機械工学科卒 昭和57年 4月 当社入社 平成 8年 4月 当社サーボ研究所・所長代理 平成 9年 6月 当社取締役就任 平成18年 6月 当社専務取締役就任（現在に至る） 平成24年 3月 当社ロボマシ ン研究所長（現在に至る） 平成24年 3月 当社ロボマシ ンセールス統括部長（現在に至る）	(注1)	0.7
専務取締役	サーボ 研究所長	松 原 俊 介	昭和36年12月 4日	昭和59年 3月 東京大学工学部電気工学科卒 昭和59年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社サーボ研究所副所長 平成13年 6月 当社取締役就任 平成23年 5月 当社専務取締役就任（現在に至る） 平成24年 3月 当社サーボ研究所長（現在に至る）	(注1)	0.2
専務取締役	ロボッ ト研究所長 兼 ロボッ トセー ルス統 括部副 部長	小 坂 哲 也	昭和34年 9月30日	昭和59年 3月 東京大学工学部航空学科卒 昭和59年 4月 当社入社 平成 9年 9月 当社ロボ ット研究所四部長 平成17年 9月 当社ロボ ット開発研究所技師長 平成22年 2月 当社応用ロボ ット研究所長 平成23年12月 当社ロボ ット研究所長（現在に至る） 平成24年 6月 当社ロボ ットセールス統括部副 部長（現在に至る） 平成24年 6月 当社専務取締 役就任（現在に至る）	(注1)	0.2
常務取締役	F A海外 セール ス統括 部長	小 針 克 夫	昭和17年 8月12日	昭和43年 3月 東京工業大学大学院理工学研究科 制御工学専攻修了 昭和43年 4月 富士通株式会社入社 昭和51年 5月 当社へ転社 平成15年 6月 当社取締役就任 平成22年 6月 当社専務取締 役退任 平成23年 6月 当社常務取締 役就任 平成23年11月 当社専務取締 役辞任 平成24年 3月 当社 F A 海外 セールス統括部長 （現在に至る） 平成24年 6月 当社常務取締 役就任（現在に至る）	(注1)	5.1
常務取締役	秘書 兼 法務部長	岡 田 俊 哉	昭和36年 8月21日	昭和59年 3月 東京大学法学部卒 昭和59年 4月 当社入社 平成11年 8月 当社法務部長 平成24年 2月 当社秘書 兼 法務部長（現在に至る） 平成24年 6月 当社常務取締 役就任（現在に至る）	(注1)	0.7
常務取締役	筑波工場長	平 元 一 之	昭和29年 1月12日	昭和52年 3月 東京大学工学部精密機械工学科卒 昭和52年 4月 株式会社牧野フ ライス製作所入社 昭和61年 2月 東京大学工学 博士号取得 平成14年11月 株式会社森 精機製作所入社 平成23年 8月 当社入社 平成24年 2月 当社本社工場 ロボ ット製造部長 平成24年 6月 当社筑波工場 長就任（現在に至る） 平成24年 6月 当社常務取締 役就任（現在に至る）	(注1)	0.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ファナック ルクセンブルク コーポレーション 取締役社長	オーラフ シー ゲーレルス	昭和42年4月3日	平成5年10月 平成6年4月 平成10年12月 平成15年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月	ミュンヘン工科大学機械工学部生 産工学科卒 当社入社 インシアド大学経営学修士取得 ファナック ルクセンブルク コー ポレーション取締役社長就任（現 在に至る） 当社取締役就任 当社取締役退任 当社常務取締役就任（現在に至 る）	(注1)	0.5
常務取締役	CNCハード研 究所長	青 山 一 成	昭和35年11月29日	昭和60年3月 昭和60年4月 平成13年4月 平成22年11月 平成23年11月 平成24年6月	東北大学工学部電子工学科卒 当社入社 当社CNCハード研究所二部長 当社CNCハード研究所副所長 当社CNCハード研究所長（現在 に至る） 当社常務取締役就任（現在に至 る）	(注1)	0.6
常務取締役	ロボット セールス 統括部長	伊 藤 孝 幸	昭和33年5月25日	昭和56年3月 昭和56年4月 平成9年9月 平成14年10月 平成22年6月 平成24年3月 平成24年6月	東京大学工学部航空学科卒 当社入社 ファナック ロボティクス アメリ カ コーポレーション筆頭副社長 当社ロボット研究所副所長 兼 ロ ボット開発センタ所長 当社専務取締役就任 当社ロボットセールス統括部長 （現在に至る） 当社常務取締役就任（現在に至 る）	(注1)	0.5
取締役	CNCソフト研 究所長	山 田 雄 策	昭和44年3月10日	平成4年3月 平成4年4月 平成21年7月 平成23年10月 平成24年4月 平成24年6月	東京大学工学部精密機械工学科卒 当社入社 当社第一ソフトウェア研究所三部 長 当社基本ソフトウェア研究所副所 長 当社CNCソフト研究所長（現在 に至る） 当社取締役就任（現在に至る）	(注1)	0.1
取締役	CNCソフト研 究所副所長兼 パワー モーション 事業部長	菱 川 哲 夫	昭和38年5月29日	平成元年3月 平成元年4月 平成18年8月 平成24年4月 平成24年6月	名古屋大学大学院工学研究科金属 工学及び鉄鋼工学専攻修了 当社入社 当社ソフトウェア研究所三部長 当社CNCソフト研究所副所長 兼 パワーモーション事業部長 （現在に至る） 当社取締役就任（現在に至る）	(注1)	0.1
取締役	F A営業 技術部長	野 田 浩	昭和38年5月8日	平成元年3月 平成元年4月 平成14年1月 平成15年6月 平成23年3月 平成24年3月 平成24年6月	東京大学大学院工学系研究科電気 工学専攻修了 当社入社 当社CNC研究所副所長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社F A営業技術部長（現在に至 る） 当社取締役就任（現在に至る）	(注1)	0.4
常勤監査役		木 村 俊 介	昭和25年8月5日	昭和49年3月 昭和49年4月 平成15年11月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年5月	東北大学経済学部経済学科卒 株式会社第一勸業銀行入行 当社入社 当社経理部長 当社収納主任 兼 経理部長 当社監査役就任 当社常勤監査役就任（現在に至 る）	(注3)	0.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		原 田 肇	昭和22年9月10日	昭和45年3月 昭和49年4月 平成16年6月	東京大学法学部卒 弁護士登録(現在に至る) 当社監査役就任(現在に至る)	(注4)	1.1
監査役		中 川 威 雄	昭和13年10月12日	昭和42年3月 平成11年5月 平成12年10月 平成19年6月	東京大学大学院工学系研究科精密 機械工学博士課程修了 東京大学名誉教授(現在に至る) ファインテック株式会社代表取締役 社長就任(現在に至る) 当社監査役就任(現在に至る)	(注3)	1.1
監査役		清 水 直 規	昭和34年7月10日	昭和57年3月 昭和57年4月 平成5年8月 平成15年6月 平成22年5月	東京大学経済学部経済学科卒 当社入社 当社経営調査室長 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現在に至る)	(注3)	0
計							16.8

- (注) 1. 平成24年3月期に係る定時株主総会(平成24年6月28日)の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役 原田肇および中川威雄の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年3月期に係る定時株主総会(平成23年6月29日)の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成24年3月期に係る定時株主総会(平成24年6月28日)の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役設置会社です。

取締役16名から成る取締役会と、監査役4名（うち社外監査役2名）から成る監査役会が置かれています。

当社は、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けています。

上記体制の採用理由：現状の体制は十分に機能していると考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の内部統制システムを整備しております。

1．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書に記録し、保存する。

取締役および監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

2．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、環境、災害、品質および輸出管理等に係るリスクについては、リスク対応責任者が、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかにリスク対応責任者を定める。

3．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営システムを用いて、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。

(1) 取締役会における予算作成と月次決算報告

(2) 名誉会長、社長、副社長、専務取締役、常務取締役および取締役を構成員とする経営会議の設置

4．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役に対し、法令および定款、その他の社内規定に関する教育を実施することにより、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。

5．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用人に対し、法令および定款、その他の社内規定に関する教育を実施することにより、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。

6．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

国内外の主要な子会社の会長は、全て名誉会長が兼務しており、会長のみがそれらの子会社の代表権を有している。子会社の社長は、会長の指示に基づき、日常業務を行い、法令、定款、取締役会の決議および会長の指示が確実に実行されるよう責任を持ち、誠実に業務を執行することとされている。

第2項に記載したリスク対応責任者が、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を、子会社に対しても行う。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

必要に応じ、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。

8. 取締役および使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

第3項に記載した取締役会および経営会議に、監査役が出席することで、取締役および使用人と、経営に必要な情報を共有する。また、監査役会に、名誉会長、社長が出席することで、監査役と、経営に必要な情報を共有する。

監査役監査の状況

当社では計4名の監査役のうち、1名が常勤監査役、1名が監査役、2名が社外監査役となっております。監査役は、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査を通じ、厳密な監査を実施しております。

社外役員

社外監査役は2名です。社外監査役には、それぞれの豊富な体験、経験、識見から、適宜助言をいただいております。

社外監査役 原田肇氏は、日本ギア工業株式会社の社外監査役を務めています。社外監査役 中川威雄氏は、ファインテック株式会社の代表取締役社長ならびに株式会社ツガミおよび日本ピラー工業株式会社の社外取締役を務めています。原田肇、中川威雄の2氏ならびに当該2氏が役員を務めている上記各社と当社の間には、いずれも特記すべき利害関係はありません。

社外監査役の独立性に関する基準等については、証券取引所の独立性に関する判断基準によっております。

なお、現在の体制で十分に機能していることなどから、社外取締役は置いておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役である原田肇、中川威雄の2氏と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は新日本有限責任監査法人が行っており、具体的な担当は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 百井俊次(注)

指定有限責任社員 業務執行社員 腰原茂弘(注)

(注) 当社に係る継続監査年数は7年以下です。

会計監査業務に係る補助者：公認会計士 5名

会計士補等 2名

その他 9名

監査役および会計監査人は、必要に応じ随時情報を交換し、連携を図っております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	2,332	780	1,552	16
監査役 (社外監査役を除く)	159	54	105	2
社外監査役	25	25		3

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等 の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
稲葉 善治 (取締役)	当社	597	167	430
山口 賢治 (取締役)	当社	157	60	97
権田 与志広 (取締役)	当社	157	60	97
リチャード イー シュナイダー (取締役)	当社	97		97
	ファナック ロボ ティクス アメリカ コーポレーション	128	55	73
内田 裕之 (取締役)	当社	147	60	87
伊藤 孝幸 (取締役)	当社	157	60	97
松原 俊介 (取締役)	当社	128	53	75
宮嶋 英博 (取締役)	当社	117	42	75
野田 浩 (取締役)	当社	117	42	75
荒木 洋 (取締役)	当社	117	42	75
オーラフ シー ゲーレルス (取締役)	当社	75		75
	ファナック ルクセ ンブルク コーポ レーション	40	40	
山崎 みね子 (取締役)	当社	112	42	70
小島 秀男 (取締役)	当社	157	60	97
木村 俊介 (常勤監査役)	当社	117	42	75

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針 : 該当事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

上記 「内部統制システムの整備の状況」の2に記載のとおりであります。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要するものとし、当該決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、資本政策の遂行にあたって必要に応じて機動的に自己株式を取得できるようにすることを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするものであります。

また、当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行えるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,573百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士電機株式会社	13,421,000	3,530	取引関係の維持・発展のため
シチズンホールディングス株式会社	1,000,000	479	取引関係の維持・発展のため
株式会社滝澤鉄工所	3,000,000	336	取引関係の維持・発展のため
株式会社山善	480,000	232	取引関係の維持・発展のため
株式会社森精機製作所	225,000	222	取引関係の維持・発展のため
株式会社ツガミ	327,000	190	取引関係の維持・発展のため
株式会社牧野フライス製作所	216,249	153	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,100,000	151	取引関係の維持・発展のため
株式会社岡本工作機械製作所	340,000	43	取引関係の維持・発展のため
浜井産業株式会社	250,000	32	取引関係の維持・発展のため
株式会社シーイーシー	60,000	26	取引関係の維持・発展のため
黒田精工株式会社	53,000	9	取引関係の維持・発展のため
株式会社ジェイテクト	1,280	1	取引関係の維持・発展のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士電機株式会社	13,421,000	2,926	取引関係の維持・発展のため
シチズンホールディングス株式会社	1,000,000	524	取引関係の維持・発展のため
株式会社滝澤鉄工所	3,000,000	375	取引関係の維持・発展のため
株式会社山善	480,000	331	取引関係の維持・発展のため
株式会社ツガミ	327,000	308	取引関係の維持・発展のため
株式会社森精機製作所	225,000	191	取引関係の維持・発展のため
株式会社牧野フライス製作所	216,249	153	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,100,000	149	取引関係の維持・発展のため
株式会社岡本工作機械製作所	340,000	40	取引関係の維持・発展のため
株式会社シーイーシー	60,000	25	取引関係の維持・発展のため
浜井産業株式会社	250,000	23	取引関係の維持・発展のため
黒田精工株式会社	53,000	9	取引関係の維持・発展のため
株式会社ジェイテクト	1,280	1	取引関係の維持・発展のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社	6			
計	40		34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社であるFANUC Robotics America Corporation他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngに対して、監査等の報酬として63百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社であるFANUC Robotics America Corporation他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngに対して、監査等の報酬として53百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 端数処理について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の記載金額については、表示単位未満の端数を四捨五入にて記載しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,520	637,076
受取手形及び売掛金	79,281	98,717
商品及び製品	31,718	41,874
仕掛品	32,162	34,058
原材料及び貯蔵品	7,541	10,667
繰延税金資産	15,761	19,822
その他	5,758	8,191
貸倒引当金	1,749	1,736
流動資産合計	753,992	848,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,231	79,656
機械装置及び運搬具（純額）	15,670	28,010
土地	114,910	114,779
その他（純額）	10,244	13,318
有形固定資産合計	¹ 207,055	¹ 235,763
無形固定資産		
のれん	16,988	12,326
その他	520	432
無形固定資産合計	17,508	12,758
投資その他の資産		
投資有価証券	² 26,270	² 26,635
その他	8,826	7,446
貸倒引当金	651	646
投資その他の資産合計	34,445	33,435
固定資産合計	259,008	281,956
資産合計	1,013,000	1,130,625

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,468	30,196
未払法人税等	42,168	50,155
アフターサービス引当金	4,123	4,590
その他	21,830	30,329
流動負債合計	89,589	115,270
固定負債		
退職給付引当金	25,219	26,499
その他	3,698	3,534
固定負債合計	28,917	30,033
負債合計	118,506	145,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,261	96,265
利益剰余金	1,082,997	1,180,556
自己株式	311,094	311,394
株主資本合計	937,178	1,034,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,349	1,959
為替換算調整勘定	48,723	55,077
その他の包括利益累計額合計	46,374	53,118
少数株主持分	3,690	3,999
純資産合計	894,494	985,322
負債純資産合計	1,013,000	1,130,625

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	446,201	538,492
売上原価	208,076	262,120
売上総利益	238,125	276,372
販売費及び一般管理費	48,368	54,538
営業利益	189,757	221,834
営業外収益		
受取利息	1,466	1,912
受取配当金	533	651
作業くず売却益	744	825
持分法による投資利益	3,126	3,499
雑収入	1,666	1,123
営業外収益合計	7,535	8,010
営業外費用		
投資有価証券評価損	530	-
為替差損	455	600
固定資産除売却損	478	185
売上割引	165	142
雑支出	230	339
営業外費用合計	1,858	1,266
経常利益	195,434	228,578
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,939	-
特別損失合計	1,939	-
税金等調整前当期純利益	193,495	228,578
法人税、住民税及び事業税	77,319	92,831
法人税等調整額	4,638	3,695
法人税等合計	72,681	89,136
少数株主損益調整前当期純利益	120,814	139,442
少数株主利益	659	623
当期純利益	120,155	138,819

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	120,814	139,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	390
為替換算調整勘定	12,469	6,504
持分法適用会社に対する持分相当額	1,067	42
その他の包括利益合計	13,598	1 6,852
包括利益	107,216	132,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,751	132,074
少数株主に係る包括利益	465	516

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	69,014	69,014
当期末残高	69,014	69,014
資本剰余金		
当期首残高	96,259	96,261
当期変動額		
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	96,261	96,265
利益剰余金		
当期首残高	987,685	1,082,997
当期変動額		
剰余金の配当	25,194	41,566
当期純利益	120,155	138,819
連結範囲の変動	351	306
当期変動額合計	95,312	97,559
当期末残高	1,082,997	1,180,556
自己株式		
当期首残高	310,604	311,094
当期変動額		
自己株式の取得	495	304
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	490	300
当期末残高	311,094	311,394
株主資本合計		
当期首残高	842,354	937,178
当期変動額		
剰余金の配当	25,194	41,566
当期純利益	120,155	138,819
連結範囲の変動	351	306
自己株式の取得	495	304
自己株式の処分	7	8
当期変動額合計	94,824	97,263
当期末残高	937,178	1,034,441

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,411	2,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	390
当期変動額合計	62	390
当期末残高	2,349	1,959
為替換算調整勘定		
当期首残高	35,381	48,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,342	6,354
当期変動額合計	13,342	6,354
当期末残高	48,723	55,077
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,970	46,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,404	6,744
当期変動額合計	13,404	6,744
当期末残高	46,374	53,118
少数株主持分		
当期首残高	3,273	3,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	309
当期変動額合計	417	309
当期末残高	3,690	3,999
純資産合計		
当期首残高	812,657	894,494
当期変動額		
剰余金の配当	25,194	41,566
当期純利益	120,155	138,819
連結範囲の変動	351	306
自己株式の取得	495	304
自己株式の処分	7	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,987	6,435
当期変動額合計	81,837	90,828
当期末残高	894,494	985,322

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	193,495	228,578
減価償却費	13,321	15,466
貸倒引当金の増減額（ は減少）	251	30
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,891	1,433
受取利息及び受取配当金	1,999	2,563
持分法による投資損益（ は益）	3,126	3,499
売上債権の増減額（ は増加）	21,247	19,282
たな卸資産の増減額（ は増加）	20,208	16,521
仕入債務の増減額（ は減少）	6,560	9,501
その他	2,543	10,139
小計	167,395	223,282
利息及び配当金の受取額	2,836	4,063
法人税等の支払額	48,946	84,218
その他	1,053	1,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,338	144,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,070	43,959
子会社株式の取得による支出	1,360	-
その他	1,614	1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,816	42,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	513	295
配当金の支払額	25,198	41,551
その他	48	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,759	42,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,106	3,931
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	82,657	56,143
現金及び現金同等物の期首残高	499,140	583,486
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加	1,689	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2,560
現金及び現金同等物の期末残高	1 583,486	1 637,069

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は38社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

FANUC Robotics Europe S.A.、FANUC FA Europe S.A.、FANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbHを統合し、FANUC Luxembourg Corporationを発足させました。

なお、子会社のうちファナック機電株式会社他は連結の範囲に含まれておりません。

これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社のうち、BEIJING-FANUC Mechatronics CO.,LTD及びSHANGHAI-FANUC Robotics Co., LTD.の2社について持分法を適用しております

適用外の非連結子会社（ファナック機電株式会社他）および関連会社（ファナックマグトロニクス株式会社他）の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

ロ) 棚卸資産

主として個別法および総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ) アフターサービス引当金

当社商品のアフターサービス費用の発生額を売上高と期間対応させるため過去の実績値を勘案し計上しております。また、特定の案件については個別に必要見込額を検討して計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めておりません。

5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた2,410百万円は、「作業くず売却益」744百万円、「雑収入」1,666百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた395百万円は、「売上割引」165百万円、「雑支出」230百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	188,637百万円	200,374百万円

2 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,255百万円	20,983百万円

3 偶発債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅ローン)	211百万円	従業員(住宅ローン) 167百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷造費及び運賃	7,901百万円	9,304百万円
従業員給料及び手当	13,709百万円	14,325百万円
従業員賞与	3,158百万円	6,887百万円
退職給付費用	1,804百万円	2,071百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	15,543百万円	20,478百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	359 百万円
組替調整額	-
税効果調整前	359
税効果額	31
その他有価証券評価差額金	390

為替換算調整勘定

当期発生額	6,504
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	42
-------	----

その他の包括利益合計	6,852
------------	-------

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	239,508,317			239,508,317
自己株式				
普通株式	43,716,001	42,465	707	43,757,759

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式:

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得 42,465株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 707株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,446	43.14	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	16,747	85.54	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,299	利益剰余金	98.59	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	239,508,317			239,508,317
自己株式				
普通株式	43,757,759	22,421	589	43,779,591

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式：

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得 22,421株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 589株

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	19,299	98.59	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	22,267	113.76	平成23年 9 月30日	平成23年12月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	19,379	利益剰余金	99.01	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	583,520百万円	637,076百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	34百万円	7百万円
現金及び現金同等物	583,486百万円	637,069百万円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	0	0	0
その他(有形固定資産)	26	24	2
合計	26	24	2

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
その他(有形固定資産)	-	-	-
合計	-	-	-

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	-
1年超	0	-
合計	2	-

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	11	2
減価償却費相当額	11	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	681百万円	657百万円
1年超	1,164百万円	982百万円
合計	1,845百万円	1,639百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、所要資金を全て自己資金により充当し、外部からの調達は行っておりません。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、債権管理規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理(為替等の変動リスク)

当社グループは、外貨建ての営業債権について為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、所要資金を全て自己資金により充当し、外部からの調達は行っておりません。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、債権管理規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理(為替等の変動リスク)

当社グループは、外貨建ての営業債権について為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16%が特定の顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。、

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	583,520	583,520	
(2)受取手形及び売掛金	79,281	79,281	
(3)投資有価証券 其他有価証券	5,938	5,938	
(4)支払手形及び買掛金	(21,468)	(21,468)	
(5)未払法人税等	(42,168)	(42,168)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	637,076	637,076	
(2)受取手形及び売掛金	98,717	98,717	
(3)投資有価証券 其他有価証券	5,576	5,576	
(4)支払手形及び買掛金	(30,196)	(30,196)	
(5)未払法人税等	(50,155)	(50,155)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	20,332	21,059

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	583,520	-	-	-
受取手形及び売掛金	79,281	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	0	79	-	-
合計	662,801	79	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	637,076	-	-	-
受取手形及び売掛金	98,717	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	0	75	-	-
合計	735,793	75	-	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,379	2,788	2,591
	小計	5,379	2,788	2,591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	480	511	31
	債券	79	79	
	小計	559	590	31
合計		5,938	3,378	2,560

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,032	2,788	2,244
	小計	5,032	2,788	2,244
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	469	511	42
	債券	75	75	
	小計	544	586	42
合計		5,576	3,374	2,202

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(1) 退職給付債務	93,715百万円
(2) 年金資産	71,329百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	22,386百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	2,336百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,742百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	21,792百万円
(7) 前払年金費用	3,427百万円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	25,219百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
(1) 勤務費用(注)1、2	3,091百万円
(2) 利息費用	2,132百万円
(3) 期待運用収益	1,478百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,383百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	505百万円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,623百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
(1) 割引率	2.0% ~ 6.14%
(2) 期待運用収益率	1.5% ~ 5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 ~ 14年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10 ~ 14年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
(1) 退職給付債務	102,245百万円
(2) 年金資産	76,308百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	25,937百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	3,479百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,377百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	23,835百万円
(7) 前払年金費用	2,664百万円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	26,499百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
(1) 勤務費用(注)1、2	2,968百万円
(2) 利息費用	2,316百万円
(3) 期待運用収益	1,239百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,318百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	364百万円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,999百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
(1) 割引率	2.0% ~ 5.84%
(2) 期待運用収益率	1.5% ~ 3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 ~ 13年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10 ~ 13年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,265百万円	8,807百万円
棚卸資産及び固定資産に係る 未実現損益	6,016百万円	7,357百万円
減価償却費	3,184百万円	4,690百万円
未払事業税	2,809百万円	3,328百万円
投資有価証券	1,615百万円	1,146百万円
その他	8,874百万円	10,263百万円
繰延税金資産小計	31,763百万円	35,591百万円
評価性引当額	1,629百万円	1,157百万円
繰延税金資産合計	30,134百万円	34,434百万円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	8,395百万円	8,875百万円
その他	2,896百万円	3,032百万円
繰延税金負債合計	11,291百万円	11,907百万円
繰延税金資産(負債)の純額	18,843百万円	22,527百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	15,761百万円	19,822百万円
固定資産 その他	3,450百万円	2,744百万円
流動負債 その他	27百万円	28百万円
固定負債 その他	341百万円	11百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	-
(調整)		
税額控除	1.1%	-
受取配当金の益金不算入	0.8%	-
海外税率差異	1.7%	-
受取配当金の消去	0.8%	-
のれんの償却	0.9%	-
在外子会社の留保利益	0.3%	-
持分法による投資利益	0.6%	-
その他	0.4%	-
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.6%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2

日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,677百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,711百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円、それぞれ増加しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ファクトリーオートメーション（F A）の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるため前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	F A	ロボット	ロボマシン	合計
外部顧客への売上高	247,667	77,989	120,545	446,201

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
110,588	59,150	49,845	224,528	2,090	446,201

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	F A	ロボット	ロボマシン	合計
外部顧客への売上高	267,585	114,785	156,122	538,492

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
126,780	75,398	65,771	268,124	2,419	538,492

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度ののれんの償却額は4,117百万円、未償却残高は16,988百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度ののれんの償却額は4,100百万円、未償却残高は12,326百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	4,550円71銭	5,013円69銭
1株当たり当期純利益金額	613円75銭	709円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	120,155	138,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	120,155	138,819
普通株式の期中平均株式数(株)	195,773	195,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	131,454	266,414	403,169	538,492
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	56,773	119,538	173,563	228,578
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	34,677	74,222	105,960	138,819
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	177.15	379.18	541.32	709.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	177.15	202.03	162.14	167.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	461,454	528,518
受取手形	2 11,073	2 17,623
売掛金	2 45,145	2 60,156
商品及び製品	9,793	12,347
仕掛品	28,197	29,642
原材料及び貯蔵品	7,161	10,068
前渡金	84	94
繰延税金資産	8,244	9,998
その他	3,623	5,752
貸倒引当金	863	806
流動資産合計	573,911	673,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	146,797	164,467
減価償却累計額	93,222	97,451
建物（純額）	53,575	67,016
構築物	11,733	12,278
減価償却累計額	9,212	9,437
構築物（純額）	2,521	2,841
機械及び装置	63,996	82,231
減価償却累計額	48,977	55,067
機械及び装置（純額）	15,019	27,164
車両運搬具	655	789
減価償却累計額	554	647
車両運搬具（純額）	101	142
工具、器具及び備品	25,499	26,754
減価償却累計額	21,803	22,889
工具、器具及び備品（純額）	3,696	3,865
土地	105,477	106,117
建設仮勘定	4,518	6,444
有形固定資産合計	184,907	213,589
無形固定資産		
特許実施権	2	2
ソフトウェア	376	307
その他	5	2
無形固定資産合計	383	311
投資その他の資産		
投資有価証券	5,932	5,573

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	109,641	107,371
関係会社長期貸付金	1,674	1,342
破産更生債権等	645	646
長期前払費用	17	60
繰延税金資産	11,415	10,293
その他	43	62
貸倒引当金	651	646
投資その他の資産合計	128,716	124,701
固定資産合計	314,006	338,601
資産合計	887,917	1,011,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,551	25,606
未払金	6,191	8,790
未払費用	-	4,193
未払法人税等	37,517	46,388
前受金	2,738	2,010
預り金	228	300
アフターサービス引当金	2,295	2,084
その他	132	21
流動負債合計	66,652	89,392
固定負債		
退職給付引当金	22,761	24,300
資産除去債務	2,740	2,768
固定負債合計	25,501	27,068
負債合計	92,153	116,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金		
資本準備金	96,057	96,057
その他資本剰余金	56	60
資本剰余金合計	96,113	96,117
利益剰余金		
利益準備金	8,252	8,252
その他利益剰余金		
研究開発積立金	311,800	311,800
特別償却準備金	0	-
圧縮記帳積立金	61	58
別途積立金	303,580	303,580

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰越利益剰余金	315,689	416,147
利益剰余金合計	939,382	1,039,837
自己株式	311,094	311,394
株主資本合計	793,415	893,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,349	1,959
評価・換算差額等合計	2,349	1,959
純資産合計	795,764	895,533
負債純資産合計	887,917	1,011,993

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 379,933	1 464,108
売上原価		
製品期首たな卸高	6,286	9,793
当期製品製造原価	4 191,796	4 238,633
合計	198,082	248,426
製品期末たな卸高	9,793	12,347
他勘定振替高	2 719	2 2,340
売上原価合計	187,570	233,739
売上総利益	192,363	230,369
販売費及び一般管理費	3, 4 23,487	3, 4 29,862
営業利益	168,876	200,507
営業外収益		
受取利息	236	166
受取配当金	1 4,246	1 22,646
作業くず売却益	734	800
雑収入	1,245	1,069
営業外収益合計	6,461	24,681
営業外費用		
売上割引	164	142
投資有価証券評価損	530	-
固定資産除売却損	454	118
産業廃棄物処理費用	55	59
雑損失	142	226
営業外費用合計	1,345	545
経常利益	173,992	224,643
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,939	-
特別損失合計	1,939	-
税引前当期純利益	172,053	224,643
法人税、住民税及び事業税	68,784	83,284
法人税等調整額	2,736	662
法人税等合計	66,048	82,622
当期純利益	106,005	142,021

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
1 材料費	1		140,508	71.2		166,769	69.4
2 外注加工費			10,659	5.4		12,164	5.1
3 労務費			22,941	11.6		32,880	13.7
4 経費			23,160	11.8		28,406	11.8
当期総製造費用			197,268	100.0		240,219	100.0
期首仕掛品棚卸高			22,794			28,197	
計			220,062			268,416	
期末仕掛品棚卸高	2		28,197			29,643	
他勘定振替高			69			140	
当期製品製造原価			191,796			238,633	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 当期経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 9,196百万円</p> <p>2 他勘定振替高は、主に販売費への振替高であります。</p> <p>原価計算の方法 当社の原価計算方式は、注文製品については個別原価計算を、標準品の製品および部品については総合原価計算を採用しております。 社内振替予定価格および部門別計算で予定配賦を行った結果生ずる差額については、期末に売上原価と棚卸資産に配賦し、調整を行っております。</p>	<p>1 当期経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 11,792百万円</p> <p>2 他勘定振替高は、主に販売費への振替高であります。</p> <p>原価計算の方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	69,014	69,014
当期末残高	69,014	69,014
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	96,057	96,057
当期末残高	96,057	96,057
その他資本剰余金		
当期首残高	53	56
当期変動額		
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	56	60
資本剰余金合計		
当期首残高	96,110	96,113
当期変動額		
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	96,113	96,117
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,252	8,252
当期末残高	8,252	8,252
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	311,800	311,800
当期末残高	311,800	311,800
特別償却準備金		
当期首残高	1	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	-
圧縮記帳積立金		
当期首残高	64	61
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	61	58

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	303,580	303,580
当期末残高	303,580	303,580
繰越利益剰余金		
当期首残高	234,874	315,689
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	0
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
剰余金の配当	25,194	41,566
当期純利益	106,005	142,021
当期変動額合計	80,815	100,458
当期末残高	315,689	416,147
利益剰余金合計		
当期首残高	858,571	939,382
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	25,194	41,566
当期純利益	106,005	142,021
当期変動額合計	80,811	100,455
当期末残高	939,382	1,039,837
自己株式		
当期首残高	310,604	311,094
当期変動額		
自己株式の取得	495	304
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	490	300
当期末残高	311,094	311,394
株主資本合計		
当期首残高	713,091	793,415
当期変動額		
剰余金の配当	25,194	41,566
当期純利益	106,005	142,021
自己株式の取得	495	304
自己株式の処分	8	8
当期変動額合計	80,324	100,159
当期末残高	793,415	893,574

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,411	2,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	390
当期変動額合計	62	390
当期末残高	2,349	1,959
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,411	2,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	390
当期変動額合計	62	390
当期末残高	2,349	1,959
純資産合計		
当期首残高	715,502	795,764
当期変動額		
剰余金の配当	25,194	41,566
当期純利益	106,005	142,021
自己株式の取得	495	304
自己株式の処分	8	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	390
当期変動額合計	80,262	99,769
当期末残高	795,764	895,533

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。）

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品

個別法及び総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法及び総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

材料

最終仕入原価法

貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。

(3) アフターサービス引当金

当社商品のアフターサービス費用の発生額を売上高と期間対応させるために、過去の実績値を勘案し計上しております。また、特定の案件については個別に必要見込額を検討して計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「産業廃棄物処理費用」は、営業外費用合計の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた197百万円は、「産業廃棄物処理費用」55百万円、「雑損失」142百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅ローン)	211百万円	従業員(住宅ローン)	167百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	17,707百万円	18,553百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	189,345百万円	213,511百万円
受取配当金	4,150百万円	22,484百万円

2 他勘定振替高は、固定資産、販売費、一般管理費への振替高であります。

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	7,061百万円	8,594百万円
役員報酬	1,844百万円	2,505百万円
従業員給料及び手当	3,419百万円	4,183百万円
従業員賞与	2,310百万円	5,477百万円
退職給付費用	1,151百万円	1,289百万円
減価償却費	1,438百万円	1,586百万円
おおよその割合		
販売費	66%	67%
一般管理費	34%	33%

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	14,571百万円	19,531百万円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	43,716,001	42,465	707	43,757,759
合計	43,716,001	42,465	707	43,757,759

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 42,465株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 707株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	43,757,759	22,421	589	43,779,591
合計	43,757,759	22,421	589	43,779,591

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 22,421株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 589株

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	0	0	0
工具器具及び備品	26	24	2
合計	26	24	2

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	-	-	-
工具器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	-
1年超	0	-
合計	2	-

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	11	2
減価償却費相当額	11	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次△](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式99,846百万円 関連会社株式 7,525百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式102,116百万円 関連会社株式 7,525百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,104百万円	8,651百万円
減価償却費	3,044百万円	3,208百万円
未払事業税	2,765百万円	3,292百万円
投資有価証券	1,615百万円	1,145百万円
その他	5,010百万円	5,427百万円
繰延税金資産小計	21,538百万円	21,723百万円
評価性引当額	1,627百万円	1,156百万円
繰延税金資産合計	19,911百万円	20,567百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	40百万円	34百万円
特別償却準備金	1百万円	-百万円
その他有価証券評価差額金	211百万円	242百万円
繰延税金負債合計	252百万円	276百万円
繰延税金資産（負債）純額	19,659百万円	20,291百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.0%
(調整)		
受取配当金の益金不算入	-	3.9%
その他	-	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	36.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.0%から、回収又は支払が見込

まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,005百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,039百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	4,065円19銭	4,575円38銭
1株当たり当期純利益金額	541円47銭	725円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	106,005	142,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	106,005	142,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,773	195,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により、作成を省略致しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	146,797	17,909	239	164,467	97,451	4,446	67,016
構築物	11,733	694	149	12,278	9,437	341	2,841
機械及び装置	63,996	19,071	836	82,231	55,067	6,878	27,164
車両及び運搬具	655	138	4	789	647	97	142
工具器具及び備品	25,499	1,844	589	26,754	22,889	1,655	3,865
土地	105,477	640	-	106,117	-	-	106,117
建設仮勘定	4,518	42,229	40,303	6,444	-	-	6,444
有形固定資産計	358,675	82,525	42,120	399,080	185,491	13,417	213,589
無形固定資産							
特許実施権	-	-	-	4	2	0	2
ソフトウェア	-	-	-	1,015	708	165	307
その他	-	-	-	56	54	4	2
無形固定資産計	-	-	-	1,075	764	169	311
長期前払費用	27	47	-	74	14	6	60
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	1,514	298	0	360	1,452
アフターサービス 引当金 (注) 2	2,295	433	421	223	2,084

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的外取崩額は360百万円で、一般債権の貸倒実績率による洗替額220百万円、貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性の見直しによる洗替額140百万円であります。
- 2 アフタ - サ - ビス引当金の当期減少額のうち、目的外取崩は223百万円で、実績率による洗替額123百万円、未使用による取崩額100百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
普通預金	303,517
定期預金	225,000
小計	528,517
合計	528,518

受取手形

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井物産マシンテック(株)	3,632
(株)ツガミ	2,720
シチズンマシンナリ - ミヤノ(株)	1,500
村田機械(株)	1,367
高松機械工業(株)	618
その他	7,786
合計	17,623

(口) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1か月以内	4,429
2か月以内	3,949
3か月以内	4,171
4か月以内	4,336
5か月以内	623
5か月超	115
合計	17,623

売掛金

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Hon Hai Precision Indstry Co., Ltd.	16,016
FANUC Robotics America Corporation	5,531
KOREA FANUC COPORATION	2,816
(株)牧野フライス製作所	2,645
SHANGHAI-FANUC INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD	2,118
その他	31,030
合計	60,156

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留状況

期間	当期末首残高 (百万円)	当期末売上高 (百万円)	当期末回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収及び滞留状況	
					回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留状況(月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	(A)	(B)	(C)	(D)		
	45,145	470,841	455,830	60,156	88.3	1.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期末売上高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額（百万円）
ロボット関係	3,694
ロボマシン関係	3,075
F A関係	2,819
保守部品関係	2,759
合計	12,347

仕掛品

品名	金額（百万円）
F A関係	20,361
ロボマシン関係	6,464
ロボット関係	2,817
合計	29,642

原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
F A関係	8,566
ロボマシン関係	1,260
ロボット関係	111
説明書仕様書類他	131
合計	10,068

関係会社株式

相手先	金額（百万円）	
FANUC Luxembourg Corporation	49,708	子会社（連結）
FANUC Robotics America Corporation	29,919	子会社（連結）
BEIJING-FANUC Mechatronics CO., LTD.	6,681	関連会社（持分法適用）
KOREA FANUC CORPORATION	6,396	子会社（連結）
TAIWAN FANUC FA CORPORATION	3,975	子会社（連結）
その他	10,692	
合計	107,371	

買掛金

相手先	金額（百万円）
ナブテスコ(株)	1,569
富士電機(株)	1,246
THK(株)	1,079
日立金属(株)	919
日本精工(株)	839
その他	19,954
合計	25,606

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区 大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区 大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	別途定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取ったまたは買増した 単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 単元未満株式については、当社定款の定めにより、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、および単元未満株式の売渡し請求(いわゆる買増し請求)をする権利以外の権利を制限しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月30日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月30日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

平成23年第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月12日に関東財務局長に提出

平成23年第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月14日に関東財務局長に提出

平成23年第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月13日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月8日に関東財務局に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

ファナック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井俊次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 腰原茂弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ファナック株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ファナック株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

ファナック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井俊次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 腰原茂弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。